

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第71期 第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井 順生

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井 順生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	1,655,486	1,613,820	2,228,331
経常利益	(百万円)	30,959	20,692	45,721
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	20,127	17,443	28,960
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,875	14,380	31,489
純資産額	(百万円)	390,335	393,659	393,948
総資産額	(百万円)	1,328,339	1,237,081	1,178,386
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	203.02	176.63	292.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-	
自己資本比率	(%)	29.4	31.8	33.4

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	110.95	111.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、仕入割引に関する会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、仕入割引に関する会計方針の変更を行っており、以下の前期末および前年同四半期との比較については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは中期成長戦略「One Suzuken 2016」の中期ビジョン達成に向けて邁進しております。特に中期ビジョン「医療流通プラットフォームの強化」において、米国の大手医薬品卸売企業であるアメリソースパーゲン社およびグローバルにおける通信最大手企業であるAT&T社との協業により、スペシャリティ医薬品流通機能の更なる強化を図るとともに、既に当社と資本業務提携を締結しているEPSホールディングス㈱との連携も含め、既存事業の機能強化および協業パートナーとの事業連携による新たな付加価値の創出により、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社グループは平成28年10月28日、日本で初めてメーカー物流と卸物流の2つの機能とともに、輸配送のターミナル機能も備えた、ハイブリッド型物流センター（六甲・西神物流センター）を竣工いたしました。今後、当センターの活用により、GDP（Good Distribution Practice）基準に則した品質レベルのメーカー物流と卸物流を融合させた新たな物流モデルによるサプライチェーンの効率化を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆6,138億20百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は136億72百万円（前年同期比42.5%減）、経常利益は206億92百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174億43百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大があったものの、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響、C型肝炎治療剤の市場縮小により、マイナス成長であったものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主にC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。営業利益は、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力しているものの、減収の影響およびカテゴリーチェンジに伴う後発医薬品の取扱い品目の増加、名南物流センター稼働による物流コストの増加などもあり、減益となりました。

顧客信頼度ナンバーワン戦略については、多様化・高度化するお得意さまニーズを把握し、それにお応えするため、営業・物流における効果・効率的なサービスの提供に取り組んでおります。

医療流通プラットフォームの強化については、お得意さまへの物流サービスの更なる向上と災害時においても安定的に医薬品を供給できるよう、平成28年4月に「名南物流センター」を稼働するなど、BCP対応の更なる強化を図ってまいりました。

また、医薬品卸売事業のインフラ整備を推進し、グループ卸会社のシステム基盤の統合を完了いたしました。

これらの結果、売上高は1兆5,422億15百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は95億26百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

医薬品製造事業

売上高は、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたものの、薬価改定の影響などにより、減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費において研究開発費の期ズレやその他費用の抑制に努めたものの、減収の影響により、減益となりました。

これらの結果、売上高は495億73百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は34億61百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

なお、㈱三和化学研究所のニュートリション事業は、平成29年4月1日にニュートリー㈱へ事業譲渡する予定であります。

保険薬局事業

売上高は、M&Aや新規出店を進めたものの、平成28年4月の調剤報酬改定および薬価改定の影響により減収となりました。

営業利益は、減収の影響および薬剤師の確保に伴う人件費の増加などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は730億15百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は6億85百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

医療関連サービス等事業

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は328億28百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は4億17百万円（前年同期は34百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ586億95百万円増加し1兆2,370億81百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ613億14百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が397億34百万円減少したものの、現金及び預金が760億37百万円、商品及び製品が210億13百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ26億19百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が2億43百万円増加したものの、無形固定資産が29億38百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ589億84百万円増加し8,434億22百万円となりました。これは主に、未払法人税等が81億54百万円、賞与引当金が57億30百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が726億72百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し3,936億59百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を174億43百万円計上したものの、剰余金の配当の支払68億40百万円、その他有価証券評価差額金の減少26億30百万円、自己株式の取得等による減少が80億00百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、49億99百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である㈱三和化学研究所は、第 相試験が終了した便秘症治療薬 S K - 1202 について、追加臨床試験を実施しております。

また、平成28年4月20日に薬価収載された気道過敏性検査薬 S K - 1211 は、「プロボコリン吸入粉末溶解用100mg」として平成28年5月10日に発売いたしました。

さらに、開発を進めてまいりました腎性貧血治療薬ダルベポエチンアルファのバイオ後続品 S K - 1401 について、第 相試験を実施しております。

自社創薬により開発中である夜間頻尿治療薬 S K - 1404 は、第 相試験を終了しました。第 相試験開始前治験相談が終了し、第 相試験開始の準備を進めております。

難治性のそう痒症治療薬として開発中である S K - 1405 は、第 相試験を終了し、第 相試験開始前治験相談の結果、追加試験が必要になり、追加試験実施後、第 相試験に移行する予定であります。

高尿酸血症治療薬「ウリアデック錠」については、糖尿病性腎症（早期腎症期）の効能追加を目標に、高尿酸血症または痛風を合併した糖尿病性腎症（早期腎症期）における尿アルブミン低下作用の検討のための P O C 試験（概念実証：Proof of Concept）が終了しましたが、目標とする結果が得られなかったため、開発を断念することになりました。

O S D r C（新規打錠技術）の事業については、国内大手メーカーの高薬理活性事業化に伴う実施許諾金を獲得しました。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

医薬品卸売事業における㈱スズケン名南物流センター（愛知県大府市）及び㈱スズケン大阪事業所（大阪市東成区）の新設については、平成28年4月に完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		103,344		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,209,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,853,300	988,533	同上
単元未満株式	普通株式 281,483		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		988,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株及び議決権の数14個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式39株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	4,209,300		4,209,300	4.07
計		4,209,300		4,209,300	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,463	184,500
受取手形及び売掛金	566,628	2 526,894
有価証券	26,832	26,813
商品及び製品	143,996	165,010
仕掛品	3,063	3,752
原材料及び貯蔵品	2,399	3,516
その他	38,314	40,797
貸倒引当金	2,310	2,583
流動資産合計	887,388	948,702
固定資産		
有形固定資産	118,207	118,450
無形固定資産		
のれん	2,661	2,150
その他	18,574	16,146
無形固定資産合計	21,235	18,297
投資その他の資産		
投資有価証券	125,074	124,196
その他	27,063	27,985
貸倒引当金	582	550
投資その他の資産合計	151,555	151,631
固定資産合計	290,998	288,379
資産合計	1,178,386	1,237,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,478	2 785,150
短期借入金	270	72
未払法人税等	14,071	5,916
返品調整引当金	626	568
賞与引当金	9,860	4,129
その他	13,463	13,945
流動負債合計	750,770	809,784
固定負債		
長期借入金	90	18
役員退職慰労引当金	718	528
退職給付に係る負債	3,309	3,334
その他	29,548	29,756
固定負債合計	33,667	33,637
負債合計	784,437	843,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	39,069
利益剰余金	312,539	323,039
自己株式	12,157	20,158
株主資本合計	352,825	355,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,248	43,617
土地再評価差額金	5,844	5,741
為替換算調整勘定	544	90
退職給付に係る調整累計額	300	161
その他の包括利益累計額合計	40,647	37,624
非支配株主持分	475	538
純資産合計	393,948	393,659
負債純資産合計	1,178,386	1,237,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,655,486	1,613,820
売上原価	1,502,232	1,469,465
売上総利益	153,253	144,355
返品調整引当金戻入額	499	626
返品調整引当金繰入額	585	568
差引売上総利益	153,167	144,412
販売費及び一般管理費	129,383	130,740
営業利益	23,783	13,672
営業外収益		
受取利息	425	373
受取配当金	1,391	1,477
受入情報収入	4,179	4,138
その他	1,513	1,449
営業外収益合計	7,509	7,440
営業外費用		
支払利息	39	39
不動産賃貸費用	152	177
その他	143	203
営業外費用合計	334	420
経常利益	30,959	20,692
特別利益		
固定資産売却益	354	71
投資有価証券売却益	52	6,141
その他	49	1,048
特別利益合計	457	7,261
特別損失		
固定資産除売却損	111	222
減損損失	217	252
災害による損失	-	586
特別退職金	7	403
その他	12	71
特別損失合計	348	1,536
税金等調整前四半期純利益	31,067	26,417
法人税等	10,888	8,908
四半期純利益	20,178	17,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,127	17,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	20,178	17,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,284	2,630
土地再評価差額金	23	-
為替換算調整勘定	4	56
退職給付に係る調整額	460	139
持分法適用会社に対する持分相当額	67	580
その他の包括利益合計	7,696	3,128
四半期包括利益	27,875	14,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,823	14,316
非支配株主に係る四半期包括利益	51	63

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より、商品の仕入代金を早期支払いすることにより受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として計上しておりました。しかし、仕入割引の金利が市場金利と乖離し仕入割引としての性格が強まってきているという実態を踏まえ、また、後発医薬品の普及をはじめ、医療費の適正化に向けた政策等により大きな利益構造の変化に直面している中で、当社グループとしての利益管理のあり方について検討したことを契機に、今回の薬価改定時に医薬品メーカーとの取引における重要な要素であるレポート体系等の見直しを行う契約変更を第1四半期連結会計期間の期首から実施しました。これに伴い第1四半期連結会計期間から、従来営業外収益に計上していた仕入割引を仕入割引として売上原価の控除項目とする方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が6,510百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が330百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は150百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報に与える影響については、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
取引先(金融機関借入債務)	14百万円	11百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	663百万円
支払手形		437

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	8,586百万円	8,802百万円
のれんの償却額	738	800

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月18日付で第三者割当による自己株式632,000株(譲渡価額1,997百万円)の処分を行いました。また、平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月9日付で自己株式3,144,100株(取得価額9,825百万円)の取得を行いました。

これらを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,158百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,544,275	16,901	75,892	18,417	1,655,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,406	33,852	6	10,179	81,445
計	1,581,681	50,753	75,899	28,596	1,736,931
セグメント利益	17,469	3,897	2,402	34	23,804

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,804
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	23,783

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,505,428	15,699	73,003	19,689	1,613,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,786	33,874	12	13,138	83,812
計	1,542,215	49,573	73,015	32,828	1,697,633
セグメント利益	9,526	3,461	685	417	14,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,091
セグメント間取引消去	418
四半期連結損益計算書の営業利益	13,672

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、仕入割引に関する会計方針の変更を遡及適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間における「医薬品卸売事業」のセグメント利益は6,510百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	203円02銭	176円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,127	17,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,127	17,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,136	98,758

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、仕入割引に関する会計方針の変更に伴い遡及適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間における「1株当たり四半期純利益」に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,676百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月12日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は営業外収益に計上していた仕入割引を売上原価の控除項目とする方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。